

会派役員選任届

令和 2年 6月 8日付をもって、下記のとおり会派役員を選任したので届け出ます。

記

役職名	氏名
幹事長	土屋 のりこ
副幹事長	長谷川 たかこ

令和2年 6月 8日

足立区議会議会改革を全力で押し進める会

幹事長 土屋 のりこ

足立区議会議長

鹿 浜 昭 様



令和2年第2回足立区議会定例会提出案件（追加）

令和2年6月22日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	足立区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	防疫等業務手当に関する規定整備
	2	江北小学校新築工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月27日 金額 3,739,780,000円
	3	江北小学校新築電気設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月28日 金額 448,800,000円
	4	江北小学校新築給排水衛生設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月29日 金額 400,180,000円
	5	綾瀬小学校改築工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月26日 金額 4,859,800,000円
	6	綾瀬小学校改築電気設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月27日 金額 539,000,000円
	7	綾瀬小学校改築給排水衛生設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月27日 金額 509,300,000円
	8	綾瀬小学校改築空調設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月28日 金額 501,600,000円
	9	鹿浜中学校旧校舎その他解体工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月29日 金額 384,582,000円
	10	鹿浜地域学習センター大規模改修工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月28日 金額 586,300,000円
	11	鹿浜地域学習センター大規模改修電気設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年5月29日 金額 220,000,000円
	12	鹿浜地域学習センター大規模改修機械設備工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年6月2日 金額 240,570,000円
	13	特別養護老人ホーム扇空調設備改修その他工事請負契約	(先議) 仮契約日 令和2年6月3日 金額 190,300,000円

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	14	文書管理システム用パソコンの購入について	(先議) 仮契約日 令和2年5月15日 金額 94,232,380円
	15	足立区障がい福祉センターあり方検討委員会設置 条例を廃止する条例	足立区障がい福祉センターあり方検 討委員会の廃止
	16	特別区道路線の認定について	花畑五丁目・草加市瀬崎四丁目地内
	17	足立区義務教育施設建設資金積立基金条例の一部 を改正する条例	基金設置目的の拡充
	18	調停の申立てについて	積立金の返還に係る調停の申立て
	19	調停の申立てについて	積立金の返還に係る調停の申立て
	20	調停の申立てについて	積立金の返還に係る調停の申立て
	21	調停の申立てについて	積立金の返還に係る調停の申立て
	22	調停の申立てについて	積立金の返還に係る調停の申立て
	報告 1	専決処分した事件の報告について	損害賠償 32,450円 1件
	報告 2	専決処分した事件の報告について	契約金額の変更 2件 伊興地域学習センター大規模改修電 気設備工事 伊興地域学習センター大規模改修機 械設備工事

令和2年度 各会計別補正予算(案)概要

令和2年6月

区 分	令和2年度予算額			前年度 予算額 B	比較増減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計	千円 375,779,738	千円 352,177	千円 376,131,915	千円 296,331,875	千円 79,800,040	% 26.9
国民健康保険特別会計	71,255,991	0	71,255,991	72,929,766	△1,673,775	△2.3
介護保険特別会計	64,794,701	0	64,794,701	62,414,665	2,380,036	3.8
後期高齢者医療特別会計	15,908,333	0	15,908,333	15,652,395	255,938	1.6
合 計	527,738,763	352,177	528,090,940	447,328,701	80,762,239	18.1

*前年度予算額は、各会計とも令和元年度の最終予算額である。

令和2年度 一般会計補正予算(第7号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	50,889,736	0	50,889,736	13.5	50,363,944	17.0	525,792	1.0
2 地方譲与税	963,861	0	963,861	0.3	1,016,345	0.3	△52,484	△5.2
3 利子割交付金	140,000	0	140,000	0.0	148,000	0.0	△8,000	△5.4
4 配当割交付金	605,000	0	605,000	0.2	673,000	0.2	△68,000	△10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	357,000	0	357,000	0.1	280,000	0.1	77,000	27.5
6 地方消費税交付金	13,000,000	0	13,000,000	3.5	10,643,000	3.6	2,357,000	22.1
7 自動車取得税交付金	2	0	2	0.0	304,661	0.1	△304,659	△100.0
8 環境性能割交付金	120,000	0	120,000	0.0	60,000	0.0	60,000	100.0
9 地方特例交付金	629,000	0	629,000	0.2	740,115	0.2	△111,115	△15.0
10 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	67,000	0.0	△4,000	△6.0
11 特別区交付金	102,100,000	0	102,100,000	27.1	111,571,005	37.7	△9,471,005	△8.5
12 分担金及び負担金	2,308,402	0	2,308,402	0.6	3,098,205	1.0	△789,803	△25.5
13 使用料及び手数料	4,133,886	0	4,133,886	1.1	4,379,385	1.5	△245,499	△5.6
14 国庫支出金	139,973,133	159,426	140,132,559	37.3	68,434,445	23.1	71,698,114	104.8
15 都支出金	24,959,321	58,605	25,017,926	6.7	23,440,935	7.9	1,576,991	6.7
16 財産収入	400,385	0	400,385	0.1	534,265	0.2	△133,880	△25.1
17 寄付金	35,427	0	35,427	0.0	27,655	0.0	7,772	28.1
18 繰入金	27,988,060	134,144	28,122,204	7.5	12,874,904	4.3	15,247,300	118.4
19 繰越金	1,000,000	0	1,000,000	0.3	3,993,113	1.3	△2,993,113	△75.0
20 諸収入	3,391,525	0	3,391,525	0.9	2,887,396	1.0	504,129	17.5
21 特別区債	2,722,000	2	2,722,002	0.7	793,002	0.3	1,929,000	243.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0.0	1,500	0.0	△1,500	△100.0
歳 入 合 計	375,779,738	352,177	376,131,915	100.0	296,331,875	100.0	79,800,040	26.9

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	951,753	0	951,753	0.3	929,310	0.3	22,443	2.4
2 総務費	37,527,843	△56,096	37,471,747	10.0	41,499,592	14.0	△4,027,845	△9.7
3 民生費	215,215,351	269,726	215,485,077	57.3	140,056,971	47.3	75,428,106	53.9
4 産業経済費	5,841,084	3,321	5,844,405	1.6	3,116,340	1.1	2,728,065	87.5
5 環境衛生費	19,537,098	11,170	19,548,268	5.2	19,438,919	6.6	109,349	0.6
6 土木費	26,111,435	49,919	26,161,354	7.0	24,760,346	8.4	1,401,008	5.7
7 教育費	41,131,608	74,137	41,205,745	11.0	38,447,860	13.0	2,757,885	7.2
8 公債費	5,261,144	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
9 諸支出金	23,902,422	0	23,902,422	6.4	22,809,702	7.7	1,092,720	4.8
10 予備費	300,000	0	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	375,779,738	352,177	376,131,915	100.0	296,331,875	100.0	79,800,040	26.9

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第7号)性質別経費

区 分	令和2年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	42,061,810	11.2	19,475	42,081,285	11.2	39,026,333	13.2	3,054,952	7.8
扶 助 費	108,884,248	29.0	0	108,884,248	28.9	104,325,749	35.2	4,558,499	4.4
公 債 費	5,261,144	1.4	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
投 資 的 経 費	44,051,609	11.7	△8,285	44,043,324	11.7	34,756,128	11.7	9,287,196	26.7
その他一般行政経費	175,520,927	46.7	340,987	175,861,914	46.8	113,250,830	38.2	62,611,084	55.3
合 計	375,779,738	100.0	352,177	376,131,915	100.0	296,331,875	100.0	79,800,040	26.9

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第7号) 主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
総務費	千円 △ 56,096	1 情報システムの構築、改造事業	千円 21,780	多子世帯向け学校給食費補助制度導入に向けた、就学・就学援助システムの改修
		2 災害備蓄の管理運営事業	5,214	避難所における要配慮者用段ボールベッドの購入(@9,480円×500台×1.1)
		3 区民関係施設改修事務	△105,000	西新井区民事務所解体工事について、アスベスト含有が確認されたことにより、除去のため工期を令和3年度まで延長することに伴う工事請負費の減(総事業費 175,000千円、令和2年度 70,000千円、令和3年度 105,000千円)
		4 東京都知事選挙事務	19,475	当日投票所の投票管理者・同立会人に区職員を選任することに伴う時間外勤務手当の増 12,481千円(全76か所・228人)、期日前投票所受付期間拡大(9か所×9日)及び投票管理者・同立会人に区職員を選任することに伴う時間外勤務手当の増 15,521千円(845人)、選任しないこととなった町会・自治会推薦の投票管理者・同立会人(500人)及び18歳からの投票立会人(50人)にかかる報酬の減 △8,527千円
民生費	269,726	1 学童保育室運営事業	20,675	新型コロナウイルス感染症対策として、学童への登室自粛要請に伴い発生した保護者負担金の返還金 20,277千円(3,817件)、還付通知書と封筒の印刷経費 398千円
		2 公立保育園の管理運営事務	42,476	保育施設で使用するハンドソープ(360施設13,668本)・手指消毒液(412施設5,700本)など新型コロナウイルス感染症対策物品の購入経費の増33,476千円、区立保育施設における飛沫防止用アクリル板(区立32施設820枚)など感染症対策のための環境整備費の増9,000千円
		3 保育施設利用調整事務	42,032	新型コロナウイルス感染防止に伴う、保育施設への登園自粛による保護者への返還金(3月分保育料37,930千円・1,956人、給食費4,101千円・911人)
		4 認証保育所等利用者助成事業	42,000	認証保育所の臨時休園に伴う、保育事業者が負担した保育料を軽減するための補助金の増(36園630人)

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
産業経済費	3,321	1 産業振興ホールの利用促進事業	1,962	新型コロナウイルス感染症対策による東京芸術センター天空劇場及び会議室の貸出中止に伴う施設使用料の返還金(令和元年度収入分:202件)
環境衛生費	11,170	1 集団回収支援事業	11,170	集団回収業者(64事業者)への支援金交付事業を新規に実施することによる増 (雑誌 3円*2,066,930kg、段ボール 2円*2,484,166kg)
土木費	49,919	1 鉄道立体化の促進事業	29,200	区画街路第14号線下水道工事に係る工事請負費の増(迂回誘導等の安全確保のための交通誘導員の増員 12,200千円[6箇所、延540人]、道路開放のための仮設工を車両通行用に変更 4,000千円、工事完了後の道路暫定使用に係るガードレール等の仮設置 8,000千円、緊急事態宣言による一時中止期間中の現場代理人労務費ほか維持管理費 5,000千円)
		2 道路の維持事業	8,910	新型コロナウイルス感染症対策として、区内道路の美化のための道路清掃経費の増(年間清掃面積約600,000m ² →660,000m ²)
		3 建築安全事務	15,534	令和元年10月に要綱を改正し、助成条件の緩和や手続を簡素化したことで、感震ブレーカー設置助成台数が増えたことに伴う補助交付金の増(100台→300台)
教育費	74,137	1 指定管理者管理運営事務	17,794	新型コロナウイルス感染症対策として、地域学習センターやスポーツ施設などを休館したことに伴い発生した施設使用料の返還金(12,448件)
		2 小学校施設の保全事業	32,460	新田学園第二校庭整備工事に係る工事請負費の増(地中障害物・汚染土処分費 16,600千円、物品庫を養護教諭等の待機場所として使用するためのガス・給水配管設置費 12,000千円、分電盤ブレーカー・コンセント増設費 1,950千円、道路舗装費 1,910千円)
合 計	352,177			

債務負担行為補正

一般会計

追加

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	西新井区民事務所解体工事	令和3年度から 令和3年度まで	105,000千円
2	(仮称)花畑人道橋整備に伴う高圧ケーブル移設負担金	令和3年度から 令和3年度まで	4,500千円
3	(仮称)花畑人道橋整備に伴う受電設備改修工事補償金	令和2年度から 令和3年度まで	1,000千円
4	綾瀬小学校・東綾瀬中学校仮設校舎賃借	令和3年度から 令和6年度まで	1,765,316千円
5	小・中学校体育館エアコン賃借	令和3年度から 令和12年度まで	7,432,986千円

変更

No.	事 項 名		期 間	限 度 額
1	NPO活動支援センター管理運営業務委託	補正前	令和2年度から 令和5年度まで	139,044千円
		補正後	令和2年度から 令和5年度まで	142,563千円

令和2年度 一般会計補正予算(第7号)特別区債補正

1 追加

No.	起債の目的	限度額
1	東日本大震災災害援護資金債	千円 2

特定目的基金の積立状況 (令和2年度7号補正)

(単位:千円)

予算ベース

一般会計

項 目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A	2号 積立	2号 取崩	3号 積立	3号 取崩	5号 積立	5号 取崩	6号 積立	6号 取崩	7号 積立	7号 取崩	2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a
1 財政調整基金	41,352,011	13,950	8,661,249	32,704,712		442,455		3,062,803		117,469		2,094,293		109,944	26,877,748	△ 14,474,263
2 減債基金	11,299,559	*	186,000	1,186,000	10,299,559										10,299,559	△ 1,000,000
3 公共施設建設資金積立基金	39,631,918	32,260	3,921,047	35,743,131											35,743,131	△ 3,888,787
4 地域福祉振興基金	4,432,483	15,771	1,172,971	3,275,283											3,275,283	△ 1,157,200
5 義務教育施設建設資金積立基金	55,252,684	42,550	5,623,300	49,671,934											49,671,934	△ 5,580,750
6 育英資金積立基金	1,394,927	168,197	199,144	1,363,980											1,363,980	△ 30,947
7 住宅等対策資金積立基金	21,393	30	20,000	1,423											1,423	△ 19,970
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,903,844	151,550	45,951	2,009,443											2,009,443	105,599
9 環境基金	372,520	400	30,000	342,920											342,920	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	168,695	210	12,600	156,305											156,305	△ 12,390
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市 計画事業資金積立基金	5,685,238	5,280	925,000	4,765,518										24,200	4,741,318	△ 943,920
12 緑の基金	1,252,226	4,760	26,438	1,230,548											1,230,548	△ 21,678
13 協働・協創パートナー基金	217,799	680	9,000	209,479											209,479	△ 8,320
14 子ども・子育て施設整備基金	714,386	670	26,337	688,719											688,719	△ 25,667
15 大学病院施設等整備基金	4,348,355	4,460	0	4,352,815											4,352,815	4,460
16 防災減災対策整備基金	6,002,900	3,340	412,000	5,594,240											5,594,240	△ 408,660
合 計	174,050,938	630,108	22,271,037	152,410,009	0	442,455	0	3,062,803	0	117,469	0	2,094,293	0	134,144	146,558,845	△ 27,492,093

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分176,580
利子分9,420

*1号補正及び4号補正については積立及び取崩なし。

介護保険特別会計

項 目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A											2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a		
17 介護保険給付準備基金	3,723,206	3,170	2,001,000	1,725,376													1,725,376	△ 1,997,830

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

令和2年第2回足立区議会定例会質問通告者等一覧表

質問種別	質問順位	質問者名	質問時間	質問日	会派名
代表質問	1	伊藤 のぶゆき	45分	6月23日	自由民主党
〃	2	吉田 こうじ	45分	〃	公明党
〃	3(1)	ぬかが 和子	35分	6月24日	日本共産党
〃	4(2)	おぐら 修平	30分	〃	立憲民主党
〃	5(3)	土屋 のりこ	20分	〃	議会改革
一般質問	6(4)	長澤 こうすけ	30分	〃	自由民主党
〃	7(1)	長井 まさのり	25分	6月25日	公明党
〃	8(2)	にたない 和	30分	〃	自由民主党
〃	9(3)	西の原 えみ子	15分	〃	日本共産党
〃	10(4)	岡安 たかし	20分	〃	公明党
〃	11(5)	へんみ 圭二	25分	〃	無会派

議員提出第5号議案

足立区ながらスマホの防止に関する条例

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第112条及び会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和2年 月 日

提出者

足立区議会議員	かねだ	正
同	工藤	哲也
同	伊藤	のぶゆき
同	長澤	こうすけ
同	杉本	ゆう
同	古性	重則
同	くじらい	実
同	にたない	和
同	白石	正輝
同	せぬま	剛
同	新井	ひでお
同	吉岡	茂
同	渡辺	ひであき
同	高山	のぶゆき
同	鹿浜	昭
同	ただ	太郎

足立区議会議長 鹿浜 昭 様

(提案理由)

公共の場所におけるながらスマホの防止について基本的事項を定める

必要があるため、本案を提出する。

足立区ながらスマホの防止に関する条例（案）

（目的）

第1条 この条例は、ながらスマホが交通事故等を引き起こす可能性のある危険な行為であることに鑑み、公共の場所におけるながらスマホの防止について基本的事項を定めることにより、ながらスマホの防止に関する施策の推進及び意識の高揚を図り、もって安心して快適に通行し、及び利用することができる公共の場所の確保に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1） 公共の場所 区内の道路、駅前広場、公園その他の公共の用に供される場所（室内及びこれに準ずる場所を除く。）をいう。

（2） 区民等 区内に居住し、在勤し、若しくは在学し、又は区内で活動する者をいう。

（3） 事業者 区内で事業を営む者をいう。

（4） スマホ等 スマートフォン、携帯電話、タブレット端末又はこれらに類する物をいう。

（5） ながらスマホ スマホ等を操作し、又は画面を注視しながら歩行すること又は自転車に乗ることをいう。

（区の責務）

第3条 区は、ながらスマホの防止に関する意識啓発等、この条例の目的を達成するために必要な施策を推進しなければならない。

（区民等及び事業者の責務）

第4条 区民等及び事業者は、この条例の目的を達成するため、

区が実施するながらスマホの防止に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(ながらスマホの禁止)

第5条 何人も、公共の場所においてながらスマホを行ってはならない。

2 何人も、公共の場所におけるスマホ等の操作は、他者の通行の妨げにならない場所及び状態で、行わなければならない。

(施策)

第6条 区は、区民等及び事業者と連携し、ながらスマホの防止に関する情報の収集、啓発活動その他必要な施策を実施する。

(財政上の措置)

第7条 区は、ながらスマホの防止に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和2年第2回足立区議会定例会議事日程 第1号

令和2年6月23日 午後1時開議

第1 会議録署名議員の指名について

第2 会期の決定について

第3 監査報告について

第4 一般質問について

令和2年6月23日

足立区議会議長

鹿 浜 昭

令和2年6月24日 午後1時開議

第1 一般質問について

令和2年6月24日

足立区議会議長

鹿 浜 昭

令和2年6月25日 午後1時開議

- 第 1 一般質問について
- 第 2 第68号議案 令和2年度足立区一般会計補正予算（第7号）
- 第 3 第79号議案 足立区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 第 4 第80号議案 江北小学校新築工事請負契約
- 第 5 第81号議案 江北小学校新築電気設備工事請負契約
- 第 6 第82号議案 江北小学校新築給排水衛生設備工事請負契約
- 第 7 第83号議案 綾瀬小学校改築工事請負契約
- 第 8 第84号議案 綾瀬小学校改築電気設備工事請負契約
- 第 9 第85号議案 綾瀬小学校改築給排水衛生設備工事請負契約
- 第10 第86号議案 綾瀬小学校改築空調設備工事請負契約
- 第11 第87号議案 鹿浜中学校旧校舎その他解体工事請負契約
- 第12 第88号議案 鹿浜地域学習センター大規模改修工事請負契約
- 第13 第89号議案 鹿浜地域学習センター大規模改修電気設備工事請負契約
- 第14 第90号議案 鹿浜地域学習センター大規模改修機械設備工事請負契約
- 第15 第91号議案 特別養護老人ホーム扇空調設備改修その他工事請負契約
- 第16 第92号議案 文書管理システム用パソコンの購入について
- 第17 第69号議案 足立区特別区税条例等の一部を改正する条例
- 第18 第70号議案 足立区文化・読書・スポーツ推進委員会条例
- 第19 第71号議案 足立区総合スポーツセンター条例の一部を改正する条例
- 第20 第72号議案 足立区NPO活動支援センター条例の一部を改正する条例
- 第21 第73号議案 足立区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 第22 第74号議案 足立区文化・読書・スポーツ総合推進会議条例を廃止する条例
- 第23 第75号議案 権利の放棄について
- 第24 第76号議案 足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- 第25 第93号議案 足立区障がい福祉センターあり方検討委員会設置条例を廃止する条例
- 第26 第94号議案 特別区道路線の認定について
- 第27 第77号議案 足立区青少年問題協議会条例の一部を改正する条例
- 第28 第78号議案 足立区立保育所の指定管理者の指定期間延長について
- 第29 第95号議案 足立区義務教育施設建設資金積立基金条例の一部を改正する条例
- 第30 第96号議案 調停の申立てについて
- 第31 第97号議案 調停の申立てについて
- 第32 第98号議案 調停の申立てについて
- 第33 第99号議案 調停の申立てについて
- 第34 第100号議案 調停の申立てについて
- 第35 元受理番号4 中途難聴者に対する補聴器購入費助成を求める陳情の撤回について
- 第36 議員提出第5号議案 足立区ながらスマホの防止に関する条例

令和2年6月25日

足立区議会議長

鹿 浜

昭

令和2年第2回足立区議会定例会会議日程

足立区議会事務局

月 日	曜	午 前	午 後
6・23	火		本 会 議 1時
・24	水		本 会 議 1時
・25	木		本 会 議 1時
・26	金	総務委員会(特別委員会室) 10時 [文書質問開始日]	
・27	土		
・28	日		
・29	月	区民委員会(特別委員会室) 10時	
・30	火	議会運営委員会(第3委員会室) 10時 各派幹事長会(第3委員会室) 10時30分	本 会 議 1時
7・ 1	水	産業環境委員会(特別委員会室) 10時	厚生委員会(特別委員会室) 1時30分
・ 2	木	建設委員会(特別委員会室) 10時	
・ 3	金	文教委員会(特別委員会室) 10時	[会期中請願締切日]
・ 4	土		
・ 5	日		
・ 6	月		
・ 7	火	交通網・都市基盤整備調査特別委員会(特別委員会室) 10時	子ども・子育て支援対策調査特別委員会(特別委員会室) 1時30分 [文書質問締切日]
・ 8	水	災害・オウム対策調査特別委員会(特別委員会室) 10時	エリアデザイン調査特別委員会(特別委員会室) 1時30分
・ 9	木	議会運営委員会(第3委員会室) 10時 各派幹事長会(第3委員会室) 10時30分	
・10	金		本 会 議 1時

※ 委員会室は変更する場合がある。

第2回定例会の本会議の運営等について

1 本会議

(1) 議員

- ・議員の自己管理を徹底し出席等の判断をする。
- ・一般質問を行う本会議（初日から3日目）は、議員の出席者を減らす。
※各日とも開会時は全員出席とする。
※3日目の質問終了後、採決以降は全員出席する。
※初日・2日目の終わり（散会時）も原則、全員出席するように努める。
- ・中間・最終日は全員出席とする。
- ・議員の出席者については、定足数（議員定数の過半数：23名）を踏まえ、各会派で対応する。その際、必ずしも半数を減らすことにはこだわらず、柔軟性をもって対応することとする。
※退場・入場のタイミングは、休憩中、登壇・降壇時等、各会派で対応する。
- ・演壇にアクリル板を設置するので質問者のマスクの着用は義務付けない。
※登壇者ごとに、演壇・マイクの消毒を行う。
※休憩時、アクリル板の消毒を行う。

(2) 執行機関

- ・出席者の大半が答弁者であること、出入りの煩雑さ等を踏まえ、全員出席とする。

(3) 傍聴者

- ・マスク着用・アルコール消毒の徹底をする。
※マスク未着用者にはマスクを提供する
- ・体温計を用意し、必要に応じ測定する。
- ・傍聴制限は行わないが、受付時等に上記の案内を行う。
※仮に傍聴席が席の半分を超えて密になりそうな場合は、映像・音声で傍聴可能な別室を案内する。
- ・会派から案内する際も、上記を踏まえて行う。

2 委員会

- ・委員会室は特別委員会室で行い、席も間を空けて座ることとする。
- ・4月閉会中委員会のような時間の目安は設けない。
- ・管理職紹介・所管事項説明は資料配付に代える。
- ・傍聴者への対応も本会議と原則、同様とする。

公社等の決算報告について

(1) 平成5年5月7日の各派幹事長会で、公社の予算・決算について何らかの審査を行うべきであるとの提案により議論され、閉会中の委員会で実施すべきと結論がでた。なお、公社の予算については、公社の決算報告後、各党の意見を新年度予算に反映されるよう要望し、閉会中の委員会では行わず、予算特別委員会で行うこともあわせて決定した。

(2) 平成5年6月14日の議会運営委員会で、正式に閉会中の委員会で行うことで決定した。

(3) このため、議会日程の関係で平成5年以降、9月初旬の3日間午前・午後の委員会で、以下の公社等の決算について行った。

(4) なお、平成12年3月29日の各派幹事長会において、公社決算審査の閉会中委員会は、8月開会の閉会中委員会と統合することを決定した。

足立区公社等一覧

	公社等名	所管委員会	令和元年度区補助金等 (単位千円)
①	足立区土地開発公社	総務	0
2	(公財) 足立区体育協会	区民	36,754
3	北千住都市開発(株)	区民	0
④	(公財) 足立区勤労福祉サービスセンター	産業	40,464
5	(公社) 足立区シルバー人材センター	産業	118,233
⑥	(一財) 足立区観光交流協会	産業	269,526
7	(社福) 足立区社会福祉協議会	厚生	761,158
8	足立市街地開発(株)	建設	0
⑨	(公財) 足立区生涯学習振興公社	文教	509,627

※丸囲みの数字は、議会選出の評議員がいる公社を表わす。

※公社名中、(公財)は公益財団法人、(株)は株式会社、(一財)は一般財団法人、(社福)は社会福祉法人、(公社)は公益社団法人を表わす。

※補助金等の金額は、令和元年度決算見込額(単位千円)を記載した。